(28－2)　経理の状況

a　受託者の経理の状況について企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式「第二部　企業情報」の「第５　経理の状況」に準じて記載すること。

b　受託者の財務諸表（連結財務諸表（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号）第１項第１号に規定する連結財務諸表をいう。以下ｂにおいて同じ。）がある場合には、連結財務諸表を含む。以下ｂにおいて同じ。)又は中間財務諸表（中間連結財務諸表（中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号）第１項第１号に規定する中間連結財務諸表をいう。以下ｂにおいて同じ。)がある場合には、中間連結財務諸表を含む。以下ｂにおいて同じ。)について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合には、その旨を記載し、当該監査証明に係る監査報告書を該当する財務諸表又は中間財務諸表に添付すること。

なお、財務諸表及び中間財務諸表のうち、従前において法第５条第１項、第24条第１項又は第24条の５第１項の規定により提出された有価証券届出書、有価証券報告書又は半期報告書に含まれた財務諸表及び中間財務諸表と同一のものであって新たに監査証明を受けていないものについては、既に提出された当該財務諸表及び中間財務諸表に対する監査報告書によるものとする。

c　受託者が継続開示会社に該当する者である場合には、ａの記載及びｂに規定する書類の添付に代えて、企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式「第三部　提出会社の保証会社等の情報」の「第１　保証会社情報」の「２　継続開示会社たる保証会社に関する事項」に準じて、有価証券届出書提出日において既に提出されている当該受託者の直近の有価証券報告書及びその添付書類並びにその提出日以後に提出される四半期報告書（当該四半期報告書が複数あるときは、その直近のものをいう。)又は半期報告書並びにこれらの訂正報告書について記載すること。

(28－3)　利害関係人との取引制限

受託者及び関連会社の取締役又は主要株主との間の取引についての制限の有無並びに制限がある場合はその根拠及びその内容を記載すること。

⑵⑼　その他

a　受託者又は原委託者について、特定信託財産に影響を及ぼす定款の変更、事業譲渡又は事業譲受その他の重要事項について記載すること。

b　特定信託財産の管理業務以外の業務を兼営している場合にはその概要を記載すること。特定信託財産の信託業務以外の業務につき、特定信託財産に影響を及ぼす契約及び取引等がある場合には、その内容を記載すること。

c　受託者又は原委託者について、特定信託財産に影響を及ぼす訴訟事件その他重要な影響が予想される事実がある場合には、その内容を記載すること。

⑶⑽　原委託者の状況

原委託者が会社である場合、⑵⑻から（28－３）までに準じて記載すること。

⑶⑴　名称、資本金の額及び事業の内容

資本金の額については、有価証券届出書提出日の直近日現在のもののみを記載すること。

⑶⑵　関係業務の概要

特定信託財産の運営に関する関係業務の内容及び他の業務を兼営している場合はその概要を記載すること。

⑶⑶　資本関係

原委託者及び他の関係者との資本関係を記載すること。

⑶⑷　役員の兼職関係

当該関係法人の役員であって、原委託者の役員又は従業員を兼ねているものがある場合には、その氏名及び役職名を記載すること。

⑶⑸　その他

a　特定信託財産に影響を及ぼす定款の変更、事業譲渡又は事業譲受その他重要事項について記載すること。

b　特定信託財産の運営に関する関係業務以外の業務につき、特定信託財産に影響を及ぼす契約及び取引等がある場合には、その内容を記載すること。

⑶⑹　内国資産信託流動化受益証券の様式

当該届出に係る内国資産信託流動化受益証券の様式及び券面に記載される事項（振替特定目的信託受益権にあっては、その旨及び社債等振替法第124条において準用する社債等振替法第69条第１項各号（第５号及び第６号を除く。)に掲げる通知事項）の内容について記載すること。

⑶⑺　組織再編成（公開買付け）に関する情報

内国資産信託流動化受益証券に係る組織再編成発行手続若しくは組織再編成交付手続を行う場合又は公開買付け（法第27条の３第１項に規定する公開買付けをいう。)につき内国資産信託流動化受益証券をその買付け等（法第27条の２第１項に規定する買付け等をいう。)の対価とする場合において、法第27条の４第１項の規定により当該公開買付けに係る公開買付届出書と同時に本有価証券届出書を提出するときには、「第一部　証券情報」の次に「組織再編成（公開買付け）に関する情報」の項を設けて、当該情報を企業内容等の開示に関する内閣府令第二号の六様式「記載上の注意」⑴から⑼までに準じて記載すること。

第五号の五様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成　　年　　月　　日
【発行者（受託者）名称】	
【代表者の役職氏名】⑵	
【本店の所在の場所】	
【代理人の氏名又は名称】⑶	
【代理人の住所又は所在地】	
【事務連絡者氏名】⑷	
【連絡場所】	
【電話番号】	
【発行者（原委託者）氏名又は名称】	
【代表者の役職氏名】	
【住所又は本店の所在の場所】	
【代理人の氏名又は名称】	
【代理人の住所又は所在地】	
【事務連絡者氏名】⑷	
【連絡場所】	
【電話番号】	
【届出の対象とした募集（売出）外国資産信託流動化受益証券の名称】	
【届出の対象とした募集（売出）外国資産信託流動化受益証券の金額】⑸	
【縦覧に供する場所】	名称 （所在地）